

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月10日
【四半期会計期間】	第59期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	ヨネックス株式会社
【英訳名】	YONEX CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 林田 草樹
【本店の所在の場所】	東京都文京区湯島三丁目23番13号
【電話番号】	03(3839)7112
【事務連絡者氏名】	常務取締役 連下 千歳
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区湯島三丁目23番13号
【電話番号】	03(3839)7112
【事務連絡者氏名】	常務取締役 連下 千歳
【縦覧に供する場所】	ヨネックス株式会社新潟生産本部 （新潟県長岡市塚野山900番地1） ヨネックス株式会社東京工場 （埼玉県草加市手代町1032番地9） ヨネックス株式会社大阪支店 （大阪府大阪市天王寺区小橋町8番3号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第1四半期 連結累計期間	第59期 第1四半期 連結累計期間	第58期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	11,623,006	11,675,345	47,619,770
経常利益 (千円)	597,836	590,079	2,400,619
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	374,048	353,041	1,694,861
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	255,508	246,154	1,876,521
純資産額 (千円)	29,846,725	31,363,360	31,261,372
総資産額 (千円)	40,652,441	44,418,001	42,708,607
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	17.24	16.25	78.10
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	16.18	77.92
自己資本比率 (%)	73.3	70.6	73.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

4. 第58期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、先進国では底堅く推移するものの力強さに欠け、新興国・資源国では成長ペースの鈍化が顕著となり、総じて停滞感の強い状況が続いております。

スポーツ用品業界においては、消費者の高まる健康志向を背景にランニング、アウトドア等の参加型スポーツが活況で、用品販売総体を牽引し堅調な推移を見せています。

一方、スポーツ施設事業では、少子化やライフスタイルの変化から競技人口の減少が懸念されますが、団塊世代の健康への関心の高まり等に期待する面もあり、挽回の可能性を探る状況となっています。

このような経営環境の中、当社グループは新素材・新機能の開発に注力し、これら先進技術と斬新なデザインを搭載した製・商品を順次マーケットへ投入してきました。また、少子高齢により国内販売の将来性が懸念される現状を鑑み海外市場への進出を強く意識するとともに、世界的に著名な契約選手の活躍に連動した広告宣伝活動や世界各地のユーザーの特性に合わせた直接的な販売促進活動を強化し、ヨネックスブランドの浸透と売上の増大を図ってきました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における連結売上高は116億75百万円（前年同四半期比0.5%増）と増加しました。海外進出を見据え戦略的且つ積極的に広告宣伝費他販売経費を投じた結果、営業利益は5億52百万円（前年同四半期比10.4%減）、営業外損益においては主に円安による為替差益が発生し、経常利益は5億90百万円（前年同四半期比1.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億53百万円（前年同四半期比5.6%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

[スポーツ用品事業]

イ．[日本]

日本経済は、円安の中にあっても、輸出量の低迷、一時的な生産の停滞が見られ実質賃金の前年割れが続いております。一方で設備投資の増大、雇用環境の改善、株高等により景気は堅調を維持しております。

当社では、バドミントン世界大会の一つで男女混合の国別対抗戦であるスティルマン杯での日本代表の活躍をはじめ日本人選手の世界的順位の向上を好機と捉え、主力となるバドミントン製・商品力の強化に取り組み、選手層・愛好者層に対する一層の販促活動に注力いたしました。

テニスでも、日本人選手の活躍に触発され停滞していた市場に改善の兆しが見られ、好調を維持するソフトテニスとともに売上に貢献いたしました。

ゴルフでは、国内生産の強みを生かし顧客対応力を高めた販売戦術を展開した結果、売上の減少に底打ち感が見られました。

この結果、売上高は中国代理店との契約終了に伴う減少がありましたが、98億8百万円（前年同四半期比0.9%減）、営業利益は4億95百万円（前年同四半期比22.9%増）となりました。

ロ．[北米]

北米市場は、雇用や所得環境が改善され個人消費が増加する好循環が見られ、緩やかながらも景気回復が続いております。

北米販売子会社では、バドミントンが売上を牽引し、テニスも復調の兆しが見られましたが、市場価格は低迷し、粗利の低下、販売経費先行で推移しました。

この結果、売上高は4億93百万円（前年同四半期比22.8%増）、営業利益は0百万円（前年同四半期比97.0%減）となりました。

## 八．[ヨーロッパ]

ヨーロッパ市場は、物価下落と相対する実質賃金の増加等により個人消費は持ち直しておりますが、ギリシャ、ウクライナ問題等の不安要素が根強く、景気の回復は弱々しい状況です。

ヨーロッパ販売子会社では、バドミントン、テニスの売上は微増でしたが、英国のゴルフ売上が大幅減となりました。

この結果、売上高は6億53百万円（前年同四半期比4.0%減）、営業利益は2百万円（前年同四半期比91.0%減）となりました。

## 二．[アジア]

アジア市場は、新興国・資源国では内需は総じて堅調を維持しているものの、経済成長は減速しております。中国でも構造改革が進む中、投資・輸出は減速し景気の下振れ圧力が強まっております。

台湾子会社における国内販売では、バドミントン、テニスが堅調な売上を維持しておりますが、製造部門は中国代理店との契約が終了し直販体制への過渡期となった当四半期は一時的に生産量が減少しました。一方で中国販売子会社では、バドミントン、テニスの直接販売開始に向けた準備も整い、今後の売上増、業績の改善に期待が持てる状況です。

この結果、売上高は5億37百万円（前年同四半期比14.4%増）、営業利益は71百万円（前年同四半期比25.3%減）となりました。

これらの結果、各地域セグメントを合計したスポーツ用品事業の売上高は114億93百万円（前年同四半期比0.4%増）、営業利益は5億70百万円（前年同四半期比3.5%増）となりました。

### [スポーツ施設事業]

スポーツ施設事業の中核をなすヨネックスカントリークラブでは、例年好評を頂いている「ヨネックスレディスゴルフトーナメント」を今年も開催しトーナメントコースとしての話題を高め、入場者数増加を図りました。前期末に実施した減損処理による減価償却費の負担減により、業績は改善されました。

この結果、スポーツ施設事業の売上高は1億82百万円（前年同四半期比4.1%増）、営業利益は63百万円（前年同四半期比29.3%増）となりました。

### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2億86百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(注) セグメント別の記載において、売上高については、「外部顧客への売上高」について記載し、営業損益については、「調整額」考慮前の金額によっております。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	23,405,200	23,405,200	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数100株
計	23,405,200	23,405,200	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成27年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	23,405,200	-	4,706,600	-	7,483,439

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,691,800	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 21,707,800	217,078	-
単元未満株式	普通株式 5,600	-	-
発行済株式総数	23,405,200	-	-
総株主の議決権	-	217,078	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株（議決権の数20個）含まれております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
ヨネックス株式会社	東京都文京区湯島三丁目23番13号	1,691,800	-	1,691,800	7.22
計	-	1,691,800	-	1,691,800	7.22

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,012,618	7,264,377
受取手形及び売掛金	12,026,780	12,961,992
商品及び製品	3,501,669	4,073,655
仕掛品	1,238,627	1,222,134
原材料及び貯蔵品	1,089,159	1,118,159
繰延税金資産	426,293	630,346
その他	624,614	833,177
貸倒引当金	56,394	53,508
流動資産合計	26,863,369	28,050,336
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,970,630	2,943,278
土地	7,799,020	7,783,233
その他(純額)	1,935,452	2,632,458
有形固定資産合計	12,705,103	13,358,970
無形固定資産	668,253	599,604
投資その他の資産		
投資有価証券	125,262	132,264
長期預金	500,000	500,000
繰延税金資産	1,602,110	1,536,241
その他	249,439	242,570
貸倒引当金	4,931	1,987
投資その他の資産合計	2,471,881	2,409,090
固定資産合計	15,845,238	16,367,664
資産合計	42,708,607	44,418,001

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,336,111	2,180,524
未払金	1,261,373	2,219,539
短期借入金	94,413	153,923
1年内返済予定の長期借入金	-	33,333
未払法人税等	236,006	517,073
未払消費税等	95,504	69,081
賞与引当金	659,484	1,078,014
その他	797,877	1,042,146
流動負債合計	5,480,771	7,293,638
固定負債		
長期借入金	1,200,000	1,166,666
退職給付に係る負債	2,788,300	2,614,460
役員退職慰労引当金	189,375	195,622
長期預り保証金	1,757,840	1,756,830
その他	30,947	27,422
固定負債合計	5,966,463	5,761,002
負債合計	11,447,235	13,054,640
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,706,600	4,706,600
資本剰余金	7,484,910	7,487,471
利益剰余金	20,385,992	20,576,183
自己株式	1,281,159	1,260,819
株主資本合計	31,296,343	31,509,435
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,290	19,031
為替換算調整勘定	293,196	164,948
退職給付に係る調整累計額	369,160	352,540
その他の包括利益累計額合計	61,672	168,560
新株予約権	26,701	22,485
純資産合計	31,261,372	31,363,360
負債純資産合計	42,708,607	44,418,001

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	11,623,006	11,675,345
売上原価	6,868,747	6,680,280
売上総利益	4,754,259	4,995,065
販売費及び一般管理費	4,137,365	4,442,581
営業利益	616,893	552,483
営業外収益		
受取利息	1,959	2,369
受取賃貸料	3,147	4,053
為替差益	-	30,987
その他	5,421	10,697
営業外収益合計	10,528	48,108
営業外費用		
支払利息	6,105	5,486
売上割引	4,792	4,499
為替差損	18,649	-
その他	38	526
営業外費用合計	29,586	10,512
経常利益	597,836	590,079
税金等調整前四半期純利益	597,836	590,079
法人税、住民税及び事業税	293,861	390,357
法人税等調整額	70,074	153,318
法人税等合計	223,787	237,038
四半期純利益	374,048	353,041
親会社株主に帰属する四半期純利益	374,048	353,041

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	374,048	353,041
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,867	4,740
為替換算調整勘定	122,332	128,247
退職給付に係る調整額	6,658	16,619
その他の包括利益合計	118,540	106,887
四半期包括利益	255,508	246,154
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	255,508	246,154
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

財務制限条項

借入金(平成27年3月26日締結のシンジケートローン契約)については、以下の財務制限条項が付されております。

各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における連結の貸借対照表の純資産の部の金額又は平成26年3月期の末日における連結の貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持すること。

各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額又は平成26年3月期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持すること。

各年度の決算期における連結の損益計算書の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。

各年度の決算期における単体の損益計算書の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
借入金残高	1,200,000千円	1,200,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	227,163千円	247,316千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	162,734	7.50	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	162,850	7.50	平成27年3月31日	平成27年6月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)  
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	スポーツ用品事業					スポーツ 施設事業			
	日本	北米	ヨーロッパ	アジア	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	9,895,031	401,893	680,827	470,071	11,447,823	175,183	11,623,006	-	11,623,006
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	779,884	-	911	1,023,731	1,804,527	20,242	1,824,770	1,824,770	-
計	10,674,915	401,893	681,738	1,493,802	13,252,350	195,425	13,447,776	1,824,770	11,623,006
セグメント利益	403,437	26,266	25,805	95,273	550,782	48,938	599,721	17,172	616,893

- (注)1.セグメント利益の調整額17,172千円は、セグメント間取引消去であります。  
 2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)  
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	スポーツ用品事業					スポーツ 施設事業			
	日本	北米	ヨーロッパ	アジア	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	9,808,234	493,418	653,488	537,903	11,493,043	182,301	11,675,345	-	11,675,345
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,911,438	-	267	1,119,183	3,030,889	20,599	3,051,488	3,051,488	-
計	11,719,672	493,418	653,755	1,657,086	14,523,933	202,900	14,726,834	3,051,488	11,675,345
セグメント利益	495,756	798	2,316	71,138	570,009	63,281	633,291	80,807	552,483

- (注)1.セグメント利益の調整額80,807千円は、セグメント間取引消去であります。  
 2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	17.24円	16.25円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	374,048	353,041
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	374,048	353,041
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,697	21,727
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	16.18
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	97
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第1四半期連結累計期間は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、下記のとおり長岡第二工場の建物の取得について平成27年7月6日の取締役会において決議いたしました。

1. 設備投資の目的  
ラケット等の主力製品の増産に対応するための新工場建設
2. 設備投資の内容  
建設予定地 新潟県長岡市高頭町  
設備の内容 ラケット等の生産工場の建物  
投資総額(予定) 1,400,000千円
3. 設備の導入時期  
着工予定 平成27年8月  
完成予定 平成28年4月

なお、建設予定地につきましては、平成27年2月6日に新潟県長岡市との西部丘陵東地区への進出協定を締結しております。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年8月7日

ヨネックス株式会社

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 由水 雅人 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 武井 雄次 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヨネックス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヨネックス株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。